

## 平成16年度 事務事業評価実施要領

本市では、平成14年度、15年度と予算上の全事務事業を対象に事務事業評価を行ったところであり、とりわけ、平成15年度については、評価と主要事業計画、予算、組織・定数が連動する「新たな行財政システム」の取組がスタートしたところです。

平成16年度についても、引き続き「新たな行財政システム」のもと、主に、平成15年度新規事業、平成14年度、15年度に実施した事業の中から課題等が存在する事業、及び、担当課が自発的に評価を行った事業を対象に、『平成16年度事務事業評価』を実施します。

### 1. 目的

- (1) 成果重視の観点から、事業の有効性、必要性等を評価し改善することによって、予算や人員の適正な配分に資する。(特に経常的事務事業の見直し・廃止に重点をおく。)
- (2) P - D - C - A ( Plan-Do-Check-Action ) という行政マネジメントサイクルを確立し、職員の意識改革を図る。
- (3) 評価結果を公表することにより、アカウンタビリティ(説明責任)を果たす。

### 2. 評価の対象、評価の時点

平成16年度の評価対象事業は次のとおりとし、平成15年度の事業内容についての事後評価を行います。

平成15年度新規事業で平成16年度も予算上存在する事業(「平成16年度事務事業評価対象事業一覧」参照)

平成14年度及び15年度に実施した事業の中から、課題等が存在するなどの理由により評価対象とした事業(「平成16年度事務事業評価対象事業一覧」参照)

担当課が自発的に評価を行った事業 基本的に予算上の子事業レベル(子事業を持たない親事業については親事業)を評価対象の事業単位とし、下記に掲げるものを除きます。

なお、今年度についても「新たな行財政システム」により、平成17年度主要事業計画、予算編成、組織・定数の参考とします。

区 分	評価対象としない事業等
人件費関連	職員給与費、臨時的任用職員等経費、非常勤講師経費、報酬、日直代行員等経費、夜間管理代行員等経費
積立金等	基金積立金、特別会計等繰出金、貸付金、公債費

名目計上等	災害見舞金、災害補償費、損害賠償金、災害補償保険料、過誤納還付金、精算返還金
そ の 他	災害復旧費、緊急雇用創出対策事業、一般事務費、事業付帯の事務費（補助事業）、事務運営費、電算システム開発経費（情報システム課評価）
	公共工事、継続事業（建設等）等事業の計画から完了までに複数年を要する事業は、事業が完了した時点での評価とする。

### 3. 事務事業評価表の変更点（「平成16年度事務事業評価表」参照）

平成15年度から大きな変更点はありませんが、次に掲げる点が変更されました。

#### これまでの予算上の事務事業名に加え、評価上の事務事業名を入力

これまで、予算上の事務事業名を評価上においても事業名として入力しましたが、市民の視点から、一部わかりにくいものがあるため、評価上の事務事業名（任意）を入力してください。（予算上の事務事業名が最も的確に事業内容を表している場合は、予算上の事務事業名と同じ名称で結構です。）

例 予算上の事務事業名： 施設管理運営費

評価上の事務事業名： 施設管理運営事業

例 予算上の事務事業名： 事業費（課分）

評価上の事務事業名： 事業

#### 「成果の向上及び費用対効果を高めるための方策」について入力

これまで「成果向上の余地」について入力しましたが、成果を向上させるためには、限られたコストで最大限の効果を上げることが重要であり、それらを含め「成果の向上及び費用対効果を高めるための方策」について入力してください。

#### 「今後の課題となっていること」について入力

事業を実施していく上で今後の課題となっていること、また、事業を見直す上で課題となっていることについて入力してください。

#### 「今後の進め方」の区分を整理、明確化

「完了」、「廃止」、「廃止済み」について、今年度から次のとおりとします。

継続 : 同内容で事業を継続する。

見直し : 内容変更、他事業との統合、他事業への振替、実施方法の変更を行う。

完了・廃止 : 平成16年度をもって、また、平成17年度以降、事業を廃止する。

完了(廃止)済 : 平成15年度に事業が完了した。または廃止した。(今回は、対象事業が限定されているため、該当する事業はありません。)

(年度)	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
継続	→			
見直し	→		→	
完了・廃止	→			→
完了(廃止)済	→			

#### 4. 評価主体

評価は、次の2段階で行います。

(ア) 1次評価：担当課（部長決裁）

(イ) 2次評価：行政評価会議（必要に応じてコメントを付す。）

行政評価会議構成員は次のとおり。

企画部長、総務部長、財務部長、企画政策課長、行政改革推進課長、財務課長